

## 「行政手続コスト」削減のための基本計画

省庁名	国土交通省
重点分野名	調査・統計に対する協力分野（統計法に基づく統計調査に関するもの）

### 1 手続の概要及び電子化の状況

別紙1のとおり

### 2 削減方策（コスト削減の取組内容及びスケジュール）

上記1に掲げる調査について、2019年度（ただし、事項によっては2021年度）までに取組を実施し、全体としてコスト（報告者の作業時間）の20%以上の削減を図る。取組については、EBPM等に支障を与えかねない安易な調査の廃止、調査項目の縮減、調査結果の精度低下、異なる統計間の比較可能性の喪失等が生じないように考慮する。各調査の取組内容及びスケジュールについては以下のとおり。

なお、オンライン回答率には、メールによる回答率を含まない。

#### (1) 建設工事統計調査（建設工事施工統計調査）

##### 【削減方策】

- ① 調査事項の削減
- ② オンライン回答率の向上
- ③ 記入の手引きの内容をわかりやすいものに見直す

※基本情報のプレプリントについては対応済み。

##### 【オンライン調査の導入/オンライン化の促進】

オンライン回答率（1.46%）を1.56%まで向上させることを目指し、以下の取組を実施する。

- ・オンライン回答の利便性や操作方法等を調査票配布時や照会対応の機会を利用して積極的に周知する。
- ・オンライン回答希望者に詳細なオンライン回答マニュアルを送付する。

##### 【スケジュール】

- ①の取組については、統計委員会の答申後の2020年度以降に実施。
- ②の取組については、2017年度より実施。
- ③の取組については、①の取組と併せて2020年度以降に実施。

以上の取組により、報告者コストを20.5%削減する。

#### (2) 建設工事統計調査（建設工事受注動態統計調査）

##### 【削減方策】

- ① オンライン回答率の向上
- ② 記入の手引きの内容をわかりやすいものに見直す

※基本情報のプレプリントについては対応済み。

##### 【オンライン調査の導入/オンライン化の促進】

オンライン回答率（6.15%）を6.25%まで向上させることを目指し、以下の取組を実施する。

- ・オンライン回答の利便性や操作方法等を調査票配布時や照会対応の機会を利用して積極的に周知する。
- ・オンライン回答希望者に詳細なオンライン回答マニュアルを送付する。

##### 【スケジュール】

- ①の取組については、2017年度より実施。
- ②の取組については、2019年度より実施。

以上の取組により、報告者コストを12.6%削減する。

#### (3) 建設関連業等の動態統計調査

##### 【削減方策】

- オンライン回答率の向上

※基本情報のプレプリントについては対応済み。

##### 【オンライン調査の導入/オンライン化の促進】

オンライン回答率（3%）を4%まで向上させることを目指し、以下の取組を実施する。

- ・オンライン回答の利便性や操作方法等を調査票配布時や照会対応の機会を利用して積極的に周知する。

【スケジュール】

2018年度より実施。

以上の取組みにより、報告者コストを0.2%削減する。

(4) 建設資材・労働力需要実態調査

【削減方策】

- オンライン回答率の向上

※基本情報のプレプリントについては対応済み。

【オンライン調査の導入/オンライン化の促進】

オンライン回答率(20.3%)を40.3%まで向上させることを目指し、以下の取組を実施する。

- ・オンライン回答の利便性や操作方法等を調査票配布時や照会対応の機会を利用して積極的に周知する。

【スケジュール】

2017年度より実施。

以上の取組みにより、報告者コストを0.1%削減する。

(5) 主要建設資材需給・価格動向調査

【削減方策】

- オンライン回答率の向上

※基本情報のプレプリントについては対応済み。

【オンライン調査の導入/オンライン化の促進】

オンライン回答率(40%)を50%まで向上させることを目指し、以下の取組を実施する。

- ・オンライン回答の利便性や操作方法等を調査票配布時や照会対応の機会を利用して積極的に周知する。

・オンライン回答者に対しては、調査結果を送付するなど有用な情報の提供を行う。

【スケジュール】

2017年度より実施。

以上の取組みにより、報告者コストを2.1%削減する。

(6) 建設労働需給調査

【削減方策】

- ① オンライン回答率の向上

- ② 記入の手引きの内容をわかりやすいものに見直す

※基本情報のプレプリントについては対応済み。

【オンライン調査の導入/オンライン化の促進】

オンライン回答率(24%)を29%まで向上させることを目指し、以下の取組を実施する。

- ・オンライン回答の利便性や操作方法等を調査票配布時や照会対応の機会を利用して積極的に周知する。

・オンライン回答者に対しては、調査結果を送付するなど有用な情報の提供を行う。

【スケジュール】

①の取組については、2018年度より実施。

②の取組については、2019年度より実施。

以上の取組みにより、報告者コストを1.4%削減する。

(7) 土地動態調査

【削減方策】

- ① オンライン回答率の向上

- ② 記入の手引きの内容をわかりやすいものに見直す

※基本情報のプレプリントについては対応済み。

【オンライン調査の導入/オンライン化の促進】

オンライン回答率(8%)を11%まで向上させることを目指し、以下の取組を実施する。

- ・オンライン回答の利便性や操作方法等を調査票配布時や照会対応の機会を利用して積極的に周知する。

・オンライン回答マニュアルを視覚的に見やすく改善するとともに、ページ数を削減する。

【スケジュール】

2019年度より実施。

以上の取組みにより、報告者コストを12.4%削減する。

(8) 土地保有移動調査

【削減方策】

- ① オンライン回答率の向上
  - ② 記入の手引きの内容をわかりやすいものに見直す
- ※基本情報のプレプリントについては対応済み。

【オンライン調査の導入/オンライン化の促進】

オンライン回答率(2%)を4%まで向上させることを目指し、以下の取組を実施する。

- ・オンライン回答の利便性や操作方法等を調査票配布時や照会対応の機会を利用して積極的に周知する。
- ・オンライン回答マニュアルを視覚的に見やすく改善するとともに、ページ数を削減する。

【スケジュール】

2018年度より実施。

以上の取組により、報告者コストを8.1%削減する。

(9) 水害統計調査(公益事業等水害統計調査)

【削減方策】

- ① オンライン調査の導入
- ② プレプリント化
- ③ 記入の手引きの内容をわかりやすいものに見直す

【オンライン調査の導入/オンライン化の促進】

政府統計共同利用システムの導入後、オンライン回答率4.8%を目指し、以下の取組を実施する。

- ・オンライン回答の利便性や操作方法等を調査票配布時や照会対応の機会を利用して積極的に周知する。

【スケジュール】

- ①の取組については、2019年度より実施。(2019年度予算要求必要)
- ②及び③の取組については、2019年度より実施。

以上の取組により、報告者コストを12.6%削減する。

(10) 民間住宅ローンの実態に関する調査

【削減方策】

- ① オンライン調査の導入
- ② プレプリント化
- ③ 記入の手引きの内容をわかりやすいものに見直す。

【オンライン調査の導入/オンライン化の促進】

政府統計共同利用システムの導入後、オンライン回答率6.7%を目指し、以下の取組を実施する。

- ・オンライン回答の利便性や操作方法等を調査票配布時や照会対応の機会を利用して積極的に周知する。

【スケジュール】

- ①の取組については、2020年度より実施。(2020年度予算要求必要)
- ②の取組については、2019年度より実施。
- ③の取組については、2018年度より実施。

以上の取組により、報告者コストを5.3%削減する。

(11) 旅客県間流動調査(乗合バス旅客県間流動調査)

【削減方策】

- ① オンライン回答率の向上
- ② プレプリント化
- ③ 記入の手引きの内容をわかりやすいものに見直す

【オンライン調査の導入/オンライン化の促進】

オンライン回答率(15.23%)を20%まで向上させることを目指し、以下の取組を実施する。

- ・オンライン回答の利便性や操作方法等を調査票配布時や照会対応の機会を利用して積極的に周知する。

【スケジュール】

2018年度より実施。

以上の取組により、報告者コストを16.7%削減する。

(12) 造船造機統計調査(造船調査)

【削減方策】

- ① 調査事項の削減
- ② オンライン回答率の向上
- ③ プレプリント化

④ 記入の手引きの内容をわかりやすいものに見直す

【オンライン調査の導入/オンライン化の促進】

オンライン回答率（3.2%）を3.3%まで向上させることを目指し、以下の取組を実施する。

・オンライン回答の利便性や操作方法等を調査票配布時や照会対応の機会を利用して積極的に周知する。

【スケジュール】

①の取組については、統計委員会の答申後の2020年度以降に実施。

②の取組については、2018年度より実施。

③の取組については、2019年度より実施。

④の取組については、2019年度より実施。

以上の取組により、報告者コストを5.1%削減する。

(13) 造船造機統計調査（造機調査）

【削減方策】

①オンライン回答率の向上

②プレプリント化

③記入の手引きの内容をわかりやすいものに見直す

【オンライン調査の導入/オンライン化の促進】

オンライン回答率（3.2%）を3.3%まで向上させることを目指し、以下の取組を実施する。

・オンライン回答の利便性や操作方法等を調査票配布時や照会対応の機会を利用して積極的に周知する。

【スケジュール】

①の取組については、2018年度より実施。

②の取組については、2019年度より実施。

③の取組については、2019年度より実施。

以上の取組により、報告者コストを2.2%削減する。

(14) 自動車輸送統計調査

【削減方策】

① 調査周期の見直し

② 報告者数の削減

③ オンライン調査の導入・オンライン回答率の向上

④ プレプリント化

⑤ 記入の手引きの内容をわかりやすく作成する

【オンライン調査の導入/オンライン化の促進】

第1号様式及び第1号様式の2について、オンライン調査を導入し、オンライン回答率0.5%を目指す。第3号様式の2、3、4のオンライン回答率（2.5%）を3.4%まで向上させることを目指し、以下の取組を実施する。

・オンライン回答の利便性や操作方法等を調査票配布時や照会対応の機会を利用して積極的に周知する。

【スケジュール】

①及び②の取組については、統計委員会の答申後の2020年度以降に実施。

③の取組については、前者は2020年度以降に実施（予算要求必要）。後者は2018年度より実施。

④及び⑤の取組については、①及び②の取組と併せて2020年度以降に実施。

以上の取組により、報告者コストを53.4%削減する。

(15) 内航船舶輸送統計調査

【削減方策】

① オンライン回答率の向上

② プレプリント化

③ 記入の手引きの内容をわかりやすいものに見直す

【オンライン調査の導入/オンライン化の促進】

オンライン回答率（1.7%）を2.2%まで向上させることを目指し、以下の取組を実施する。

・オンライン回答の利便性や操作方法等を調査票配布時や照会対応の機会を利用して積極的に周知する。

【スケジュール】

①の取組については、2018年度より実施。

②及び③の取組については、2019年度より実施。

以上の取組により、報告者コストを4.1%削減する。

(16) 鉄道車両等生産動態統計調査（第1号様式）

【削減方策】

① オンライン回答率の向上

- ② プレプリント化
- ③ 記入の手引きの内容をわかりやすいものに見直す

**【オンライン調査の導入/オンライン化の促進】**

オンライン回答率（5.2%）を10.0%まで向上させることを目指し、以下の取組を実施する。

- ・オンライン回答の利便性や操作方法等を調査票配布時や照会対応の機会を利用して積極的に周知する。

**【スケジュール】**

- ①の取組については、2018年度より実施。
- ②及び③の取組については、2019年度より実施。

以上の取組により、報告者コストを0.4%削減する。

(17) 鉄道車両等生産動態統計調査（第1号様式以外）

**【削減方策】**

- ① オンライン回答率の向上
- ② プレプリント化
- ③ 記入の手引きの内容をわかりやすいものに見直す

**【オンライン調査の導入/オンライン化の促進】**

オンライン回答率（5.2%）を5.7%まで向上させることを目指し、以下の取組を実施する。

- ・オンライン回答の利便性や操作方法等を調査票配布時や照会対応の機会を利用して積極的に周知する。

**【スケジュール】**

- ①の取組については、2018年度より実施。
- ②及び③の取組については、2019年度より実施。

以上の取組により、報告者コストを0.9%削減する。

(18) 鉄道輸送統計調査（4号様式以外）

**【削減方策】**

- ① オンライン回答率の向上
- ② プレプリント化

**【オンライン調査の導入/オンライン化の促進】**

オンライン回答率（8.4%）を8.5%まで向上させることを目指し、以下の取組を実施する。

- ・オンライン回答の利便性や操作方法等を調査票配布時や照会対応の機会を利用して積極的に周知する。

**【スケジュール】**

- ①の取組については、2018年度より実施。
- ②の取組については、2019年度より実施。

以上の取組により、報告者コストを0.3%削減する。

(19) 鉄道輸送統計調査（4号様式）

**【削減方策】**

- ① オンライン回答率の向上
- ② プレプリント化

**【オンライン調査の導入/オンライン化の促進】**

オンライン回答率（8.4%）を8.5%まで向上させることを目指し、以下の取組を実施する。

- ・オンライン回答の利便性や操作方法等を調査票配布時や照会対応の機会を利用して積極的に周知する。

**【スケジュール】**

- ①の取組については、2018年度より実施。
- ②の取組については、2019年度より実施。

以上の取組により、報告者コストを0.3%削減する。

(20) 航空輸送統計調査

**【削減方策】**

- ① オンライン回答率の向上
- ② プレプリント化
- ③ 記入の手引きの内容をわかりやすいものに見直す

**【オンライン調査の導入/オンライン化の促進】**

オンライン回答率（21.1%）を21.9%まで向上させることを目指し、以下の取組を実施する。

- ・オンライン回答の利便性や操作方法等を調査票配布時や照会対応の機会を利用して積極的に周知する。

**【スケジュール】**

- ①の取組については、2018年度より実施。

②及び③の取組については、2019年度より実施。

以上の取組により、報告者コストを2.3%削減する。

(21) 船員異動状況調査

【削減方策】

- ① オンライン調査の導入
- ② プレプリント化
- ③ 記入の手引きの内容をわかりやすいものに見直す

【オンライン調査の導入/オンライン化の促進】

政府統計共同利用システムの導入後、オンライン回答率5.5%を目指し、以下の取組を実施する。

- ・オンライン回答の利便性や操作方法等を調査票配布時や照会対応の機会を利用して積極的に周知する。

【スケジュール】

- ①の取組については、2020年度より実施。(2020年度予算要求必要)
- ②及び③の取組については、2019年度より実施。

以上の取組により、報告者コストを13.6%削減する。

(22) 北海道法人企業投資状況調査

【削減方策】

- ① オンライン調査の導入
  - ② 記入の手引きの内容をわかりやすいものに見直す
- ※基本情報のプレプリントについては対応済み。

【オンライン調査の導入/オンライン化の促進】

政府統計共同利用システムの導入後、オンライン回答率5.57%を目指し、以下の取組を実施する。

- ・オンライン回答の利便性や操作方法等を調査票配布時や照会対応の機会を利用して積極的に周知する。

【スケジュール】

- ①の取組については、2019年度より実施。(2019年度予算要求必要)
- ②の取組については、2018年度より実施。

以上の取組により、報告者コストを17.8%削減する。

(23) 宿泊旅行統計調査

【削減方策】

- ① オンライン調査の導入
  - ② 記入の手引きの内容をわかりやすいものに見直す
- ※基本情報のプレプリントについては対応済み。

【オンライン調査の導入/オンライン化の促進】

政府統計共同利用システムの導入後、オンライン回答率3.9%を目指し、以下の取組を実施する。

- ・オンライン回答の利便性や操作方法等を調査票配布時や照会対応の機会を利用して積極的に周知する。

【スケジュール】

- ①の取組については、2020年度より実施。(2020年度予算要求必要)
- ②の取組については、2018年度より実施。

以上の取組により、報告者コストを1.1%削減する。

(24) 港湾調査

【削減方策】

- ① オンライン調査の導入
- ② プレプリント化
- ③ 記入の手引きの内容をわかりやすいものに見直す

【オンライン調査の導入/オンライン化の促進】

政府統計共同利用システムの導入後、オンライン回答率0.1%を目指し、以下の取組を実施する。

- ・オンライン回答の利便性や操作方法等を調査票配布時や照会対応の機会を利用して積極的に周知する。

【スケジュール】

- ①の取組については、2019年度より実施。(2019年度予算要求必要)
- ②及び③の取組については、2019年度より実施。

以上の取組により、報告者コストを3.9%削減する。

(25) 船員労働統計調査

【削減方策】

- ① オンライン回答率の向上
- ② 報告者数の削減
- ③ プレプリント化
- ④ 記入の手引きの内容をわかりやすく作成する

**【オンライン調査の導入/オンライン化の促進】**

オンライン回答率（0.2%）を0.22%まで向上させることを目指し、以下の取組を実施する。

- ・オンライン回答の利便性や操作方法等を調査票配布時や照会対応の機会を利用して積極的に周知する。

**【スケジュール】**

- ①及び②の取組については、2018年度より実施。
- ③及び④の取組については、2019年度に実施。

以上の取組により、報告者コストを19.4%削減する。

**(26) ユニットロード貨物流動調査**

**【削減方策】**

- オンライン回答率の向上

※基本情報のプレプリントについては対応済み。

**【オンライン調査の導入/オンライン化の促進】**

オンライン回答率20%を目指し、以下の取組を実施する。

- ・オンライン回答の利便性や操作方法等を調査票配布時や照会対応の機会を利用して積極的に周知する。

**【スケジュール】**

2020年度以降に実施（予算要求必要）（次期調査：2022年度）。

以上の取組により、報告者コストを0.5%削減する。

**(27) 法人土地・建物基本調査**

**【削減方策】**

- ① オンライン回答率の向上
- ② 調査票のデザインや構成を見直す
- ③ 記入の手引きの内容をわかりやすいものに見直す

※基本情報のプレプリントについては対応済み。

**【オンライン調査の導入/オンライン化の促進】**

オンライン回答率（2%）を4%まで向上させることを目指し、以下の取組を実施する。

- ・オンライン回答の利便性や操作方法等を調査票配布時や照会対応の機会を利用して積極的に周知する。
- ・オンライン回答マニュアルを視覚的に見やすく改善する。

**【スケジュール】**

2018年度より実施。

以上の取組により、報告者コストを20.4%削減する。

**3 コスト計測**

**1. 選定理由**

コスト計測は、年間報告件数が多い以下の調査を対象に実施する。

- ・建設工事統計調査（建設工事施工統計調査）
- ・建設工事統計調査（建設工事受注動態統計調査）
- ・主要建設資材需給・価格動向調査
- ・建設労働需給調査
- ・土地動態調査
- ・土地保有移動調査
- ・造船造機統計調査（造船調査）
- ・自動車輸送統計調査
- ・宿泊旅行統計調査
- ・港湾調査
- ・法人土地・建物基本調査

**2. コスト計測の方法及び時期**

(1) 上記調査について、以下の方法によりコスト計測を実施する。

- ① 基準となるコスト（1報告者当たりの作業時間）の計測は、当該調査の代表的な報告者に対する聞き取り等により実施。
- ② 当該調査全体の作業時間は、1報告者当たりの作業時間に、報告者数及び年調査回数を乗じて算出。
- ③ 下記によって算出された削減時間を②の全体の作業時間から減じて、コスト削減の目標時間を算出。

- ・ 調査の廃止による負担軽減

削減時間＝当該調査全体の作業時間

- ・ 報告者数の削減による負担軽減

削減時間＝当該調査の報告者削減数／変更前の当該調査の報告者数×当該調査全体の作業時間

- ・ 調査周期の見直しによる負担軽減

削減時間＝当該調査の調査回数削減数／変更前の当該調査の調査回数×当該調査の作業時間

- ・ 調査事項の削減・重複排除による負担軽減

削減時間＝当該調査の記載に要する時間削減数×当該調査の報告者数

- ・ プレプリントの導入による負担軽減

削減時間＝1項目当たりの削減時間×プレプリント増加項目数×当該調査の報告者数

- ・ オンライン調査の導入・回収率向上策による負担軽減

削減時間＝オンライン調査導入による1件当たり負担削減時間×オンライン回答率（回答率増加分）×当該調査の報告者数

- ・ 記入方法の作成等による負担軽減

削減時間＝調査票の記入等に要する作業時間の削減時間×当該調査の報告者数

(2) 各調査の計測時期及びコスト計測時間は以下のとおり。

①計測時期

建設工事統計調査(建設工事施工統計調査)	毎年3月実施
建設工事統計調査(建設工事受注動態統計調査)	毎年10月実施
主要建設資材需給・価格動向調査	毎年3月実施
建設労働需給調査	毎年3月実施
土地動態調査	毎年1月実施
土地保有移動調査	毎年3月実施
造船造機統計調査(造船調査)	毎年3月実施
自動車輸送統計調査	毎年2月実施
宿泊旅行統計調査	毎年12月実施
港湾調査	毎年1月実施
法人土地・建物基本調査	2019年3月実施

②コスト計測時間（事業者の作業時間）

建設工事統計調査(建設工事施工統計調査)	
【事業者の作業時間】	計 1,417,033 時間



建設工事統計調査(建設工事受注動態統計調査)

【事業者の作業時間】 計 95,262 時間

主要建設資材需給・価格動向調査

【事業者の作業時間】 計 9,600 時間

建設労働需給調査

【事業者の作業時間】 計 13,080 時間

土地動態調査

【事業者の作業時間】 計 43,213 時間

土地保有移動調査

【事業者の作業時間】 計 21,050 時間

造船造機統計調査(造船調査)

【事業者の作業時間】 計 38,581 時間

自動車輸送統計調査

【事業者の作業時間】 計 703,198 時間

宿泊旅行統計調査

【事業者の作業時間】 計 89,652 時間

港湾調査

【事業者の作業時間】 計 94,700 時間

法人土地・建物基本調査

【事業者の作業時間】 計 857,337 時間

以上